

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名	宮城県	電話番号	0225-62-1111	第一次配分額	180,962	第一次交付限度額	180,962																																
地方公共団体名	東松島市	メールアドレス	chiso@city.higashimatsushima.miyagi.jp	第二次配分額	409,478	第二次交付限度額	411,184																																
都道府県・市町村コード(5桁)	04214	交付対象経費	653,507	第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)	22,505	第三次交付限度額(地方単独分)	200,134																																
担当部署課名	復興政策部地方創生・SDGs推進室	国庫補助事業費	18,703	本省繰越予定額	200,134	第三次交付限度額(補助裏分)	20,799																																
担当者氏名		地方単独事業費	634,804	配分予定額計	612,945	第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定事業分以内)	200,134																																
		移替先	総務省	交付限度額計			813,079																																
No.	確認済 補助 単 事 業	事例集 番号	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未構 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 終了	A							参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終了が(令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分														
															総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予定 額	F その他	G 補助対 象外経 費																		
合計															781,725	35,641	15,769	653,507	-	112,449	-																		
1	単	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、施設・店舗の休業又は営業時間の短縮に係る県からの要請等を効果的なものとするための協力金を県と合わせ支給するもの。 ②休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付 ③30万円(県負担3分の2、市負担3分の1)ノ事業者×202事業者=60,600千円 休業要請協力金交付事務費 4,080千円 (会計年度任用職員報酬・通勤費用弁償、事務用消耗品、印刷費、運送運賃費(切手)、口座振込手数料等、協力金管理システム導入業務委託料) ④宮城県の緊急事態措置(令和2年4月25日から5月6日まで)中に休業又は営業時間短縮の要請に全面的に協力した事業者(大企業を除く。)	○	○	-	-	-	-	I-1、マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	64,680			24,280	-	40,400					R2補正(地)	支給率100%を目標とする。 HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象202社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係									
2	○	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(複数所有者分)	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、施設・店舗の休業又は営業時間の短縮に係る県からの要請等を効果的なものとするため、市内に複数の店舗・施設を有している事業所に対し市独自の協力金を支給するもの。 ②休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付 ③10万円ノ事業者×10事業者 ④宮城県の緊急事態措置(令和2年4月25日から5月6日まで)中に休業又は営業時間短縮の要請に全面的に協力した事業者(大企業を除く。のうち、市内に複数の施設・店舗を有している事業者。	○	○	-	-	-	-	I-1、マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,000			1,000	-	-					R2補正(地)	支給率100%を目標とする。 HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象10社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係									
3	単	-	市民生活維持協力金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、基本的に休業要請を行わない施設・店舗のうち、本市の市民生活維持に不可欠でかつ密接な対人対応を要する事業者に対し、施設・店舗運営を支援し、感染防止後の事業継続を支援するための市独自の協力金を支給するもの。 ②施設・店舗運営を支援するための協力金を給付 ③(基本交付)10万円~30万円ノ事業者 所有施設数より金額設定:1施設10万円、2~4施設20万円、5施設以上及び病院30万円 (上乗せ交付:直事業)1事業者あたり5万円 (対象施設:薬局、直事業)15万円~35万円 所有施設数より金額設定:1施設10万円、2~4施設25万円、5施設以上35万円 【内訳】 (基本交付)1,880万円 ・1施設 158事業者×10万円=1,580万円 ・2~4施設 17事業者×20万円=340万円 ・5施設以上及び病院 2事業者×30万円=60万円 (上乗せ交付:直事業)1,040万円 ・上乗せ 17事業者×5万円=85万円 ・拡充1施設 7事業者×15万円=105万円 ・拡充2~4施設 2事業者×25万円=50万円 総事業費 3,020万円(うち県補助1,040万円) ④宮城県の緊急事態措置(令和2年4月25日から5月6日まで)中に休業又は営業時間短縮の要請を全面的に行わない事業者(大企業を除く。)のうち、市民生活維持のため密接な対人対応を要する事業者・医療施設(病院、診療所、歯科診療所、鍼灸・マッサージ、接骨院、柔道整復、薬局)、社会福祉施設等、生活必需品販売施設(卸売市場)、交通機関等(タクシー、運転代行)、その他(理髪店、美容院、葬儀場)	-	○	-	-	-	-	-	II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	30,200			19,800	-	10,400					R2補正(地)	支給率100%を目標とする。 HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象189社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係								
4	単	-	地域経済持続協力金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による市外からの観光客の減少や営業自粛等により地域内消費が減退する中、地域経済の持続に向け、事業継続に努めつつも売り上げ・利益が減少している商工業者及び農林漁業者に対し、事業全般に広く使える市独自の協力金を支給するもの。 ②事業全般に活用できる協力金を給付 ③10万円ノ事業者×917事業者=91,700千円 うち県補助1/2=45,850千円 市単資分=45,850千円 ④令和2年2月以降6月までの売り上げ・利益が減少している事業所のうち市又は商工会が認定する事業所	-	○	-	-	-	-	II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	91,700			45,850	-	45,850					R2補正(地)	支給率100%を目標とする。 HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象917社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係									
5	単	48	地域産業金融支援事業(商工業者対応)	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響の生じた経営の維持安定を図るため、県融資制度を活用する場合の信用保証の保証料の半額を補助するもの。 ②宮城県新型コロナウイルス感染症対応資金保証料2分の1(保証料率0.85%)を補助。ただし上限60万円。 ③新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助金(償還期間)1,500万円×利率0.85%×60月/12=1件あたり最大保証料637,500円…a (償還期間)上限1,500万円×利率0.85%×60月/12×係数0.55 =1件あたり最大保証料350,625円…b (a+b)/2=98,125円×1/2=49,063円≒500,000円 18事業者×500,000円=9,000,000 ④宮城県中小企業経営安定資金のうち、下記の融資を受けたもの。 ・セーフティネット資金(セーフティネット保証4号又は5号の認定を受けた者に限る。) ・危機関連対策資金・新型コロナウイルス感染症対応資金・災害復旧対策資金	-	○	-	-	-	-	II-2、資金繰り対策	①いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	9,000			9,000	-	-					R2補正(地)	支給率100%を目標とする。 HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象20社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係									
6																																							

当初計画		効果検証				
成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(信書書き)	担当課名及び係名	
				記載例 ・市報 ・市HP	例:総務課総務係	
支給率100%を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象202社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係	
支給率100%を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象10社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係	
支給率100%を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象189社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係	
支給率100%を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象917社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係	
支給率100%を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象20社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業中期	事業後期	A 総事業費	B						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																			補助対象事業費	国庫補助額	C 交付対象経費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外経費				
15		単	12	学校衛生環境改善事業		①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、和式トイレから洋式トイレにすることで衛生環境の改善を行うもの。 ②和式トイレの洋式トイレ化に伴う自動洗浄化、便座クリーナー設置 ③矢本西小、赤井南小、大曲小、矢本一中の講堂トイレ(2,212,329円×4施設)=8,849,316円 矢本二中(3,851,247円)、赤井小学校(4,465,578円)、大曲小学校(1,037,601円)、大曲小学校講堂(690,558円) 当初合計18,894,300円 変更 6,000,000円 合計 24,894,300円 (市単費1500千円は除く) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降		24,894			24,894				学校施設環境改善交付金(文部科学省)	工事着工後に、アスベストが含有されていたことが判明し、その調査及び撤去に時間を要したため。	R2補正(地)	
16		単	-	友好都市交流物産振興事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により、友好都市との人的交流が制約されている中で、物産を通じた交流を行うことにより、本市にぎわいづくりとともに、本市の地場産品の振興を図るもの。 ②友好都市間における物産振興に要する経費 ③通信運賃費30,000円、補助金100,000円×3事業者=300,000円 ④市商工会、市観光物産協会、奥松島公社	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3		350			350						R2補正(地)	
17	○	単	28	図書館パワーアップ事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらいたいという目的に基づき、図書館の蔵書を増やし、蔵書情報のオンライン化、インターネットでの予約等、読書環境の充実を図るもの。 ②蔵書等購入、蔵書情報のオンライン化・インターネット予約システム導入等経費 ③蔵書購入(2,840,000円)、蔵書情報のオンライン化・インターネット予約システム導入(693,000円)、インターネット予約システム機器整備(139,700円)、SSL認証導入経費(28,840円) 合計 3,699,540円 ④東松島市図書館	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3		3,700			3,700							R2補正(地)
18		単	-	社会体育施設環境改善事業		①社会体育施設において換気できる環境を整えることにより新型コロナウイルスの感染予防を行うもの。 ②社会体育施設の窓枠及び扉への網戸の設置 ③3施設(31箇所) 契約額 880,000円 ・東松島市民体育館 18箇所 ・赤井地区体育館 8箇所 ・大曲地区体育館 5箇所 ・変更見込み額 300,000円 ④3施設 東松島市民体育館、赤井地区体育館、大曲地区体育館	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.2		1,180			1,180							R2補正(地)
19		単	-	学校衛生環境改善事業(水道蛇口交換工事)		①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、学校施設手洗い場水道蛇口レバー型ハンドルへの交換により接触機会の校内感染源の低減を図る。 ②水道蛇口ハンドル交換工事費 ③2,588円×290箇所=750,520円(ハンドルのみ交換) 9,995円×15か所=149,925円(水栓ごと交換) 合計 900,445円=900,000円 ④学校施設等(9施設)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.11		900			900							R2補正(地)
20		単	-	庁内情報ネットワーク環境整備事業(行政事務の停滞防止・業務継続対策)		①新型コロナウイルスの市役所内における集団感染防止の観点から、濃厚接触の疑いのある職員所属部署(係)を一時的に市役所庁舎から市内公共施設等に執務機能を移転することを可能にする、行政事務の停滞防止・業務継続を目的とした情報ネットワーク環境整備を行うもの。 ②(1)庁内サーバ機器改修(2)通信費等 ③(1)庁内サーバ機器改修等711,700円、(2)通信費等759,490円 合計1,471,190円(実績見込み) 合計 1,500,000円 ④市役所及び市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3		1,472			1,472							R2補正(地)
21		単	103	GIGASCHOOL構想推進事業		1)学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、「児童・生徒1人1台教育用タブレット端末」配布の早期実現を目指すこととし、ICT活用により子どもたちが家庭で継続できる学習環境を整備するもの。 2)小・中学校の児童・生徒が持ち帰るタブレット端末を整備 3)教育用タブレット端末 項目 事業費 単価 対象事業等 ○児童生徒用端末購入(1台当たり上限4.5万円、補助率10/10、対象上限令和2年度5月15日現在児童生徒数(1,145名)の2/2) ① 児童生徒用端末 1,047台×(実績単価 43,381.3円)=45,311,424円 ② 予備機分(補助率超過分) 74台×(実績単価 43,381.3円)=3,211,969円 ③ 端末設置料 51,359,000円 市単独事業 合計①+②+③=100,001,422円 ア ○モバイル端末購入(1台当たり上限1万円、補助率10/10) ① 児童生徒用端末 165台×10円=1,650円 合計①+②+③=1,650円 イ ○マイク、カメラ、三脚、スピーカー購入(1校当たり上限3.5万円、補助率1/2) ① 補助機材超過分(実績額)1,214,400円=385,000円=829,400円 合計①+②+③=831,000円 ウ ○通信ネットワーク環境整備(1学期当たり上限25万円、補助率1/2) ① 児童生徒用端末(工事費) 27,750,000円×12=333,000,000円 ② 補助機材超過分(工事費)(見込額)42,488,800円=27,750,000円=14,738,800円 ③ 国庫補助対象外(事務費)(実績額)226,420円=138,000円=88,420円 ④ ネットワーク増設費 1,815,000円 市単独事業 ⑤ アクセシビリティ対策費 5,380,000円 市単独事業 合計①+②+③+④+⑤=35,905,640円 エ ○市内小中学校学習用光回線建設 ① ケーブル工事費 383,747円 市単独事業 ② ランニングコスト(実績) 233,200円 市単独事業 ③ ランニングコスト(見込) 300,000円 市単独事業 合計①+②+③=916,947円 オ *市単独事業総額=ア+イ+ウ+エ+オ=137,545,894円 市内小・中学生 3,143人、小学校8校及び中学校3校	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3		137,545			137,545				公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		R2補正(地)
22		単	-	学校衛生環境改善事業(学校施設網戸設置工事)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、換気中に室内に侵入する害虫侵入防止対策として、網戸を設置することにより良好な学習空間を確保するとともに、体育館においても通所対応のための環境整備を行うもの。 ②設置工事費および設計費 ③ア)1窓26,967円×186箇所=5,016,000円 イ)調査設計業務委託料 748,000円 ア)+イ)=5,764,000円 ④学校校舎9校(体育館含む)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3		5,764			5,764							R2補正(地)
23		単	-	庁内情報ネットワーク環境整備事業(災害時における緊急通信手段確保対策)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための三密防止とともに、その他の災害時における緊急時の通信手段として、庁舎間等におけるテレビ会議を実施できる環境を整備するもの。 ②矢本庁舎及び鳴瀬庁舎にテレビ会議用通信設備を整備する。 ③Wi-Fi環境整備通信機器等改修1,430,000円(実績見込み) ④市役所(矢本庁舎及び鳴瀬庁舎)	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3		1,430			1,430							R2補正(地)

成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知に関する資料 (箇条書き)	担当 課名及び係名
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	和式トイレの洋式化および自動洗浄化により感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染拡大防止に寄与した。	学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
友好都市間で特産品を通じた交流の実施22回を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	友好都市(東松山市・豊前市・大田区・東横市)間で特産品を通じた交流を24回、2150人以上の関係人口を創出し、地場産品の振興に寄与した。	無し	商工観光課観光振興係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	蔵書を増やしオンライン予約を開始した結果令和2年度108件、令和3年度552件のオンライン予約があり利用者のコロナ感染リスクを軽減することができた。	市報ホームページ	生涯学習課(図書館)
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	網戸設置による感染症対策を講じ、サービスを継続することができた。令和2年度40,852人利用がある中、当該施設からの感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。また、利用者の健康増進を図ることができた。	特になし	生涯学習課スポーツ振興係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	蛇口をレバー型ハンドルへ交換することにより接触機会を減らし、学校内感染の低減を図った。また、児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし 学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	施設内での勤務を原因とする感染者数を0人に抑え、感染拡大防止を図り、施設機能を維持し、住民サービスを継続した。	なし	復興政策課統計・情報システム係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	当該施設からの感染者が発生しなかったものの、感染拡大防止及び児童生徒の感染対策の強化を図り、児童生徒が安心して生活することができる体制を確保した。	特になし	教育総務課教育指導係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	網戸を設置し、感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染拡大防止に寄与した。	学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	通信環境整備を講じ、感染拡大防止及び防災力向上に寄与した。	なし	復興政策課統計・情報システム係

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始	事業終了	A 総事業費	B					参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終了が令和3年3月を超える場合、その事情)	予算区分									
																		補助対象事業費	国庫補助額	C 交付対象経費	D 起債予定額	E その他					F 補助対象外経費	G							
24		単	36	避難所感染予防体制確保事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、避難所における避難者及び避難所担当者の感染予防体制を確保するための備品を購入するもの。 ②透明シート、不衛生ごみ袋、市指定ごみ袋、養生テープ、防護服、グローブ、マスク、フェイスシールド、ポンチョタイプレインコート購入経費 ③透明シート880円×23施設=20,240円 不衛生ごみ袋2,200円×11パック×23施設=50,600円 市指定ごみ袋308円×10袋×23施設=70,840円 養生テープ8,690円×23施設=199,870円 防護服1,263円×4人×地域避難所23施設×3交代×10日=3,491,400円 グローブ(100枚入)1,419円×28箱=39,732円 マスク(50枚入)528円×56箱=29,568円 フェイスシールド1,155円×(20枚組138パック)=159,390円 ポンチョタイプレインコート385円×4人×23施設=35,420円 計4,097,060円 ④地域避難所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,098			4,098	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	災害時に市民が避難する地域避難所23か所全てで、避難所を運営する避難所担当職員が一定期間感染症に対応した避難所運営に携わることができた。避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	感染者に対応した避難所運営マニュアル	防災課危機対策係				
25	○	単	12	各種検診等受診環境整備事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、検診等を実施するにあたり、待合者の3密対策強化のため、無接触呼び出しベルを導入するもの。 ②無接触呼び出しベル導入費用 ③受信機 17,780円×40台×1.1=781,440円 送信機 54,660円×2台×1.1=120,252円 充電スタンド 55,920円×4台×1.1=246,048円 中継機 30,000円×1台×1.1=33,000円 合計 1,180,740円 ④東松島市保健相談センター	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	1,181			1,181	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	コロナ禍における各種検診等での待合者の人流管理や3密対策を強化することで、当該施設で実施した検診受診者からの感染者は無く、また「受診控え」にも一定の効果があった。	検診会場で、検診対象者(来場者)に案内	健康推進課予防健診係			
26		単	12	選挙事務円滑化事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種選挙の投票所として使用する公共施設について、感染予防対策を行い安全安心を確保した中で選挙を執行できるようにするもの。 ②投票者や事務従事者等の感染対策のための消耗品 ③1.手指消毒液 @2,750円(1,000ml)×528個=1,452,000円 2.消毒液(会場内消毒用) @748円(500ml)×150個=112,200円 3.会場内除菌作業用消耗品(紙ウエス) @539円(50枚入)×140パック=75,460円 4.マスク @660円(60枚入)×554箱=365,640円 5.ゴム手袋 @1,540円(100枚入)×65箱=100,100円 6.養生テープ @352円×220巻=77,440円 7.鉛筆 @528円×350ダース=184,800円 8.フェイスシールド @84,700円(100個入)×7箱=592,900円 計2,960,540円 ④期日前投票所:2か所、当日投票所:22か所、開票所:1か所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,000			3,000	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	総務課総務係
27		単	12	医療機関支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、衛生用消耗品を購入し、市内医療機関等での感染機会を削減していくもの。 ②衛生用消耗品購入費用 ③マスク 748円×127,900枚=956,692円 ④市内医療機関等	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	957			957	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する市内医療機関を支援するため、供給不足にあった衛生用品を適正に配分し、安定的な診療体制を構築した。その結果、令和2年11月17日～令和3年3月末の感染者数は60人となり、当該事業の効果が見られ、感染拡大防止に寄与した。	無し	健康推進課予防健診係			
28	○	単	12	庁舎環境整備事業		①市民の安全安心と市役所業務の継続に向けた新型コロナウイルス感染症への対応として、庁舎内の消毒、窓口業務用感染防止用パーテーションを導入し、公共機関での感染機会を削減していくもの。 ②感染予防用アルコール、手指消毒用アルコール、飛沫感染防止用パーテーション、体温検知システム ③施設消毒用アルコール 6,600円×8巻×1.08=57,198円 6,600円×5巻×1.08=35,640円 6,600円×5巻×1.08=35,640円 ・手指消毒用アルコール 2,500円×24本×1.1=66,000円 7,000円×14本×1.1=107,800円 7,000円×12本×1.1=92,400円 ・紙ウエス(各課用、会議室・手洗い) 1,184円×11=13,024円 490円×7×1.1=3,773円 2,741円×2=5,482円(仮込み) 1,718円×11=18,900円 490円×6×1.1=3,234円 ・飛沫感染防止用パーテーション 25,400円×11(4枚セット)×1.1=195,580円 31,300円×15(4枚セット)×1.1=516,450円 36,250円×2(4枚セット)×1.1=79,750円 40,800円×4(4枚セット)×1.1=179,520円 29,800円×1(4枚セット)×1.1=32,780円 16,000円×1(2枚セット)×1.1=17,600円 7,400円×4枚×1.1=32,720円 パーテーション合計 1,054,460円 ・体温検知システム 177,000円×1巻×1.1=194,700円 100,000円×3巻×1.1=330,000円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	2,000			2,000	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図ることができた。なお、職員の感染者は1名、クラスター発生件数は10件であった。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
29		単	35	石巻広域圏の消防署所における新型コロナウイルス感染症予防対策事業		①消防署所内における感染防止対策を推進し、石巻広域圏の消防・救急体制を確保するための備品等を購入するもの。 ②感染予防対策用品等の購入に係る経費を交付対象とする。 ③【消耗品】合計 5,727千円・・・(平均未満補上) ・感染防止衣(下) 950円×2,012巻×1.1=2,102,540円 ・感染防止衣(上) 1,640円×2,266巻×1.1=1,595,264円 ・手指消毒液(ウエルバシ) 1,520円×232巻×1.1=387,904円 ・手指消毒液(メイオール) 8,000円×2巻×1.1=17,600円 ④他多数のため詳細は別添積算根拠参照 【医薬材料】合計3,642千円・・・(平均未満補上) ・サージカルマスク(救急活動用) PA700円×200個×1.1=154千円(50枚入) ・N95マスク4,250円×28巻×1.1=130,900円 ・KN95保護用マスク2,100円×40枚×1.1=92,400円 ・フェイスシールド(ロング)1,150円×40個×1.1=50,600円 ・消毒液エタノール804円×132巻×1.1=116,740円 ・人用マスク15,000円×10巻×1.1=165,000円 ・アルコール消毒液33,150円×23巻×1.1=838,695円 他多数のため詳細は別添積算根拠参照 【車上げ】合計3,088千円・・・(平均未満補上) ・当直職員の専員が二人1組で共有していたものを一人1組に改めることによる増上料の増額分 変更後の増上料978,197円-当初増上料3,890,535円=予防対策に係る増額分3,088千円 【備品】合計1,870千円・・・ ・アクリル板①1,700,000円×1巻×1.1=1,870,000円 合計(A+B+C+D)=14,327千円 石巻広域圏行政事務組合負担割合 東松島市21.82%(確定) 総事業費14,327千円×負担割合21.82%=3,097,497円(3,097千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	14,327			3,097	-	11,230	積算根拠添付資料		R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	物品購入から現在に至るまで新型コロナウイルス感染症患者から、消防職員への感染は無し。よって、消防・救急活動を維持することができた。	無し	防災課 消防・交通・防犯係

成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標 (可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料 (箇条書き)	担当 課名及び係名
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	災害時に市民が避難する地域避難所23か所全てで、避難所を運営する避難所担当職員が一定期間感染症に対応した避難所運営に携わることができた。避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	感染者に対応した避難所運営マニュアル	防災課危機対策係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	コロナ禍における各種検診等での待合者の人流管理や3密対策を強化することで、当該施設で実施した検診受診者からの感染者は無く、また「受診控え」にも一定の効果があった。	検診会場で、検診対象者(来場者)に案内	健康推進課予防健診係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	総務課総務係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する市内医療機関を支援するため、供給不足にあった衛生用品を適正に配分し、安定的な診療体制を構築した。その結果、令和2年11月17日～令和3年3月末の感染者数は60人となり、当該事業の効果が見られ、感染拡大防止に寄与した。	無し	健康推進課予防健診係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図ることができた。なお、職員の感染者は1名、クラスター発生件数は10件であった。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	物品購入から現在に至るまで新型コロナウイルス感染症患者から、消防職員への感染は無し。よって、消防・救急活動を維持することができた。	無し	防災課 消防・交通・防犯係

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業開始	事業終了	総事業費	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終了が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	B	C	D	E	F	G					
30	○	単	ひがしまつしま3割増商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、三割増商品券を販売するもの。 ②3割増商品券に係る前増分経費及び事務費(40,000セット発行) 【内訳】 販売価格10,000円、使用額面13,000円 販売セット数:20,000セット 販売価格5,000円、使用額面6,500円 販売セット数:20,000セット ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費・割増分換金経費 90,000千円 3,000円×20,000セット+1,500円×20,000セット=90,000千円 ④運営費補助 12,500千円 (印刷経費 4,500千円、宣伝経費1,000千円、臨時職員人件費2,000千円、事務経費5,000千円) ⑤東松島市商工会	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.7	R3.3	102,500				102,500	-	-			R2補正(地)		
31	単	73	私立学校等リモート対応支援事業		①新型コロナウイルス感染症対策に対応した市内の私立の保育園・幼稚園・高校のIT化に向けた取組を支援するとともに、市内のインターネット事業者及び市内のフリースタイルへの委託発注を促すことにより、地域経済活性化に寄与するもの。 ②私立学校等のリモート対応経費及びITを活用した学校PR等経費 ③高校 495,000円(実績見込み) ④市内のIT事業者又は市内のフリースタイルと契約した私立学校等(保育園・幼稚園・高校)	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	495				495	-	-			R2補正(地)		
32	単	-	新生児家庭応援給付金事業		①国の感染症緊急経済対策事業として実施された特別定額給付金事業における対象要件は4月27日時点の住民基本台帳に記載されている住民となっており、28日以降に出生した新生児は対象外であったことから、当該新生児世帯へ給付金を交付するもの。 ②4月28日以降に出生した世帯への経済支援給付金及び事務費 ③給付金22,400千円(11月30日までの出生数135人+12月以降出生見込89人)、事務費697千円(消耗品費30千円、通信運搬費69千円、手数料28千円、システム構築業務委託料770千円) ④4月28日以降に出生した世帯 約224世帯	-	-	-	-	○	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	23,297				23,297	-	-		令和3年3月31日までの出生新生児を対象としており、3月末に出生した新生児の出生届は4月以降に提出されることが想定され、給付金の申請・決定・給付をする時期が3月を超えるため	R2補正(地)	
33	単	54	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所(園)・幼稚園の子ども及び児童・生徒に対し、コロナ禍における健康維持の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するもの。 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立・保育園・幼稚園(6か所)1,600,000円、高校1,000,000円、公立・保育所(7か所)2,100,000円、幼稚園100,000円、小・中学校(学校給食)4,700,000円 合計9,500,000円(実績見込み) ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	9,500				9,500	-	-			R2補正(地)
34	単	-	家賃助成事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により経営状況が悪化した事業者に対し、資金繰りの改善と事業の継続性を確保するため、家賃に対する助成を行うもの。 ②市内に店舗・事務所を有する事業者が支払った家賃 ③補助上限額 50千円×125事業者=6,250千円 事務費 2,584千円(給付管理システム導入業務委託料等) ④市内に店舗・事務所を有する事業者のうち、2～10月の売上・利益が前年同月比で減少した月のある事業者	-	○	○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	8,834				8,834	-	-			R2補正(地)	
35	単	12	新型コロナウイルス感染症対応私立学校等環境整備支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、子どもに関する施設においては、衛生面に配慮しつつ、健康維持が図られる快適な環境整備が不可欠である。市立の保育所・小中学校のエアコン整備が進む中で、市内の私立の保育園・幼稚園・高校においては、当該整備が遅れている面が見受けられるため、感染症対応の一環でエアコンを整備する場合、市内公立学校と同様に一定の財政支援を行うもの。 ②①のほか、網戸設置、水道、トイレ改修等の環境改善に要する経費に財政支援を行う。 ③補助限度額(私立幼稚園(エアコン未整備)1,500,000円×3園=4,500,000円、私立の保育園・幼稚園(エアコン整備済)500,000円×2園=1,000,000円、高校3,000,000円)合計8,500,000円(実績見込み) ④市内の私立の保育園・幼稚園・高校	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	8,500				8,500	-	-		年度内に工事完了が見込めない施設があるため	R2補正(地)
36	単	12	新型コロナウイルス感染症対応地域販売強化施設(観光案内機能)機能強化事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、観光施設において、マスク着用など感染症対応が求められる中、健康維持が図られる快適な環境整備を図るため、空調設備の対応を強化するもの。 ②空調設備の機能向上など環境改善に要する経費 ③382,046円 ④市観光施設	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.2	883				883	-	-			R2補正(地)	
37	補	12	地域自給対策強化交付金	厚労	(対面相談事業(2次補正分)) ①不眠や不安等のストレス症状等のあるこのころ健康問題を抱える方が、早期に精神科の相談につながることで、精神科の重症化と長期治療の促進を目的とする。新型コロナウイルス感染症の影響により、不安やストレス症状などこのころ健康問題を抱える方が増え相談が増えることを鑑み、1回1時間の相談枠を1回4回に増やして実施。また、高年世代の相談日以外にこのころの相談希望者に対し、随時相談者が対応するよう感染予防対策を充実させ相談体制の整備を行う。 ②対面相談事業における感染予防対策として相談環境等を整備するもの。 ③マスク・消毒液等の確保 マスク 10箱×2,000円×1.1=22,000円 I 手指消毒剤(ポンプ) 4本×1,500円×1.1=6,180円 II 手指消毒剤詰め替え 3本×9,000円×1.1=29,700円 III 消毒液用消毒剤(ポンプ)570円×詰め替え用3,520円×2本×1.1=3,984円 IV ペーパータオル 12箱×180円×1.1=2,376円 V 合計 I+II+III+IV+V=71,000円 A バーナーの確保 フラスコスタンド 6台×12,000円×1.1=79,200円 B ビニールシート 3ロール×800円×1.1=2,640円 C アクリルスタンド 6台×16,000円×1.1=105,600円 D 合計 B+C+D=187,440円 E +補助対象事業費 A+E=258,440円 国庫補助額=258,440円×1/2=129,220円 交付対象経費=130,000円×0.8=104,000円 ④市民(このころ健康相談を希望する方)	-	-	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	260	260	130	104	-	26	-			R2補正(国)

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
地域内での消費が促進すること、通商圏への往来の抑制につなげ、市内の感染者数を0とする。	HP、広報紙を活用	検証済	市内感染者数は令和2年度62人であり、当該事業の効果により一定程度見られ、感染拡大防止及び地域経済活性化に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係
当該施設からの感染者数を0とする。	HP、広報紙を活用	検証済	ITを活用した学校PRを行った結果、令和3年度入学者数が45名であり当初目標を達成した。	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い東松島市が実施する私立学校等への支援事業説明会	復興政策課計画・プロジェクト推進係
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率100%(201世帯、児童204人)とし、新生児世帯支援を行い、緊急経済対策が図られた。	・市報(R2.8.15号)・チラシ等の個別配布	総務課総務係
市内保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校に在籍する合計0,000名への給食提供の支援を実施する。	HP、広報紙を活用	検証済	児童及び生徒に対し、給食提供の健康の保持増進が図られたとともに市内事業者の経営安定に寄与した。	特になし	復興政策課ほか
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象122社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係
当該施設からの感染者数を0とする。	HP、広報紙を活用	検証済	当該施設の保育・教育環境の改善が図られた。	特になし	復興政策課計画・プロジェクト推進係
当該施設からの感染者数を0とする。	HP、広報紙を活用	検証済	当該施設内における感染者数0人、クラスター発生0件であり、感染拡大を抑えることができた。	無し	商工観光課観光振興係
当該施設からの感染者数を0とする。	HP、広報紙を活用	検証済	相談件数448件、かつ当該相談施設からの感染者数0人とした。結果令和2年度自死者数を3名に抑えることができた。	・相談会場で、相談希望者(来場者)に案内	健康推進課健康支援係

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業中期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超える場合、その事情)	予算区分	
																		総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E					F
38	補	-		障害者総合支援事業費補助金	厚労省	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの代替的支援事業) ①宮城県新型コロナウイルス感染症対策に係る放課後等デイサービス支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する。 ②国庫補助1/2に、県が1/4が上乗せ。市負担額は1/4となる。 この補助金は、臨時休業に伴い新たに放課後等デイサービスの支給決定を受けた児童のサービス利用に係る報酬のうち、サービス提供事業者が支給決定保護者に対して利用料を請求する場合の請求総額等を市が負担するもの。 ③対象経費支出予定額 139,585円…A 国庫負担所要額 A×1/2=69,792円…B 県負担所要額 A×1/4=34,896円…C 市負担額(A-B-C) 34,897円 ※対象児童数 23人、延べ児童数 401人日 ④東松島市	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	140	140	69	36	-	35	-			R2補正(国)		
39	補	-		障害者総合支援事業費補助金	厚労省	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、衛生管理としての需用費(消毒薬の購入代等)のかり増し部分を対象として補助を行うもの。 ②訪問入浴サービスに係る需用費 移動支援事業に係る需用費 国1/2、県1/4、市1/4 ③訪問入浴サービスに係る需用費 720,000円 事業所数:2か所、対象月数:12か月(R2.4~R3.3)、1事業者あたりかき増し上限額360,000円(③30,000円×12か月) ・移動支援事業に係る需用費 2,520,000円 事業所数:7か所、対象月数:12か月(R2.4~R3.3)、1事業者あたりかき増し上限額360,000円(③30,000円×12か月) 総事業費 3,240,000円 国庫補助額=3,240,000円×1/2=1,620,000円 市交付対象経費=3,240,000円×1/4=810,000円 ④東松島市	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,240	3,240	1,620	810	-	-	810	-			R2補正(国)	
40	補	-		子ども・子育て支援交付金	内閣府	①市が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブを臨時休業した場合等の日割り利用料について、市が保護者へ返還するもの。 ②放課後児童クラブ運営経費 国1/3、県1/3、市1/3 ③放課後児童クラブ利用負担金減免額 ・4月 314,375円(419名) ・5月 957,340円(438名) 計 1,271,715円うち国庫補助基準額895,000円 交付対象経費=895,000円×1/3+299,000円 ④放課後児童クラブ8クラブ、利用登録児童数757名(4/1現在)	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	895	895	298	299	-	298	-			R2補正(国)	
41	補	-		学校保健特別対策事業費補助金	文科省	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小・中学校における新型コロナウイルス感染症の集団感染拡大を防止するため、保健衛生用品を購入し、衛生対策の強化を図ること、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を確保する。 ②小・中学校で使用する感染症対策用保健衛生用品の購入経費 ③国庫補助金対象経費算定式及び事業執行状況 ・令和2年5月1日現在児童生徒数3,103名×340円=1,055,020円 1,055,000円(千円未満切捨て) 国庫補助金交付決定済額 1,055,000円×1/2=527,000円 市交付対象経費=1,055,000円-527,000円=528,000円 ④小学校8校、中学校3校に在籍する児童生徒及び教職員	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,055	1,055	527	528	-	-	-			R2補正(国)	
42	補	-		学校保健特別対策事業費補助金	文科省	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小・中学校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、コロナ禍における学校教育活動を支援する体制を整備する。 ②感染症対策用保健衛生用品及びコロナ禍での学習保障を実現するための学習教材・備品等の購入経費 ③補助金対象事業費等算定式:学校規模により算出 (小学校) 300人以下の学校(大曲・赤井・大塩・赤井南・鳴瀬桜華・宮野森) 1,000,000円 301~500人以下の学校(矢本東小・矢本西) 1,500,000円 (中学校) 300人以下の学校(鳴瀬未来) 1,000,000円 301~500人以下の学校(矢本第二) 1,500,000円 501人以上の学校(矢本第一) 2,000,000円 (事業費合計) 13,500,000円 補助金交付決定済額 13,500,000×1/2=6,750,000円 交付対象経費 13,500,000×1/2=6,750,000円 ④小学校8校、中学校3校に在籍する児童生徒及び教職員	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	13,500	13,500	6,750	6,750	-	-	-			R2補正(国)	
43	補	-		公立学校情報機器整備費補助金	文科省	(GIGAスクールサポーター配置支援事業)(交付決定済分) ①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、「児童・生徒1人1台教育用タブレット端末」配布の早期実現を目指すとともに、ICTの活用により子どもたちが家庭で継続できる環境等を整備するもの。 ②情報機器を整備するために必要とする経費等 ③GIGAスクールサポーター配置支援事業 2人雇用し、1人当たり1,050,000円×2=2,100,000円(国庫補助対象経費) 国庫補助額=2,100,000円×1/2=1,050,000円(交付決定済) 交付対象経費=国庫補助額+補助対象外=1,050,000円×(0.8+0.2)=1,050,000円 ④小学校8校及び中学校3校	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.1	R3.3	2,100	2,100	1,050	1,050	-	-	-			R2補正(国)	
44	補	-		公立学校情報機器整備費補助金	文科省	(GIGAスクールサポーター配置支援事業)(内定予定分) ①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、「児童・生徒1人1台教育用タブレット端末」配布の早期実現を目指すとともに、ICTの活用により子どもたちが家庭で継続できる環境等を整備するもの。 ②GIGAスクールサポーターを配置するために必要とする経費等 ③GIGAスクールサポーター配置支援事業 2人雇用し、1人当たり72,000円×2=144,000円(国庫補助対象経費) 国庫補助額=144,000円÷2=72,000円(内定予定分) 交付対象経費=国庫補助額+補助対象外=72,000円×(0.8+0.2)=72,000円 ④小学校8校及び中学校3校	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.1	R3.3	144	144	72	72	-	-	-			R2補正(国)	

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	利用者数のべ93人分の利用料をサービス提供事業者に対し、支給することにより、コロナ禍におけるサービスの安定化、利用者23人の経済的支援が図られた。	・利用対象者への説明	高齢障害支援課
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	※他事業を活用したため、事業廃止。	特になし	高齢障害支援課
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象4月419名、5月438人となり、保護者の保育料負担を軽減することができた。コロナ禍における利用対象者の経済的な負担軽減が図られた。	・利用対象者への説明	子育て支援課教育支援係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	当該施設からの感染者が発生したものの、感染拡大防止及び児童生徒の感染症対策の強化を図り、児童生徒が安心して学習することができる体制を確保した。	特になし	教育総務課教育指導係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	当該施設からの感染者が発生したものの、感染症対策を徹底し、学習する機会を確保した。	特になし	教育総務課教育指導係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	コロナ禍における教育環境の整備に寄与した。	市報市HP	教育総務課教育総務係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	コロナ禍における教育環境の整備に寄与した。	市報市HP	教育総務課教育総務係

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業初期	事業中期	事業後期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えている場合、その事情)	予算区分	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名		
																		総事業費	B															補助対象外経費	
																			補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E												F
45	補	-		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、「児童・生徒1人1台教育用タブレット端末」配布の早期実現を目指すとともに、ICTの活用により子どもたちが家庭で継続できる環境等を整備するもの。 ②情報機器を整備するために必要とする経費等 ③学校からの遠隔学習機能の強化事業 総事業費=1セット26,400円×46セット=1,214,400円 うち国庫補助対象事業費(補助率1/2)11校×35,000円=385,000円(補助対象経費) 国庫補助額=385,000円×1/2=192,000円 付対象経費=国庫補助額+補助対象外=(385,000-192,000円)×(0.8+0.2)=193,000円 ④小学校8校及び中学校3校	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.12	R3.3		385	385	192	193	-	-	-				R2補正(国)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	コロナ禍における教育環境の整備に寄与した。	市報市HP	教育総務課教育総務係	
46	補	12		学校施設環境改善交付金	文科	(衛生環境の改善等) ①児童・生徒等の感染リスクを減少させる ②学校施設環境改善交付金の地方負担分に充当 ③和式トイレの洋式化に係る工事費 赤井小学校:算定単価331,500円×12㎡=3,978,000円 大塚小学校(校舎):算定単価331,500円×13㎡=4,309,500円 大塚小学校(校舎):算定単価331,500円×4㎡=1,326,000円 矢本第二中学校:算定単価331,500円×13㎡=4,309,500円 補助対象事業費計 13,922,000円…① 国庫補助額 = 5,061,000円…② 交付対象経費=①-②=8,861,000円 ④赤井小学校、大塚小学校(校舎・体育館)、矢本第二中学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.11	R3.4以降		13,922	13,922	5,061	8,861	-	-	-				R2補正(国)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	和式トイレの洋式化および自動洗浄化により感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし 学校ごとに児童・生徒生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係	
47	単	-		地域経済持続協力金支給事業(対象拡大)		①新型コロナウイルス感染症拡大による市外からの観光客の減少や営業自粛等により地域内消費が減少する中、地域経済の持続に向け、事業継続に努めつつも2/7月～R3.1月の売り上げ・利益が減少している事業者・農林漁業関係者等に対し、事業全般に広く使える市独自の協力金を支給するもの。 ②事業全般に活用できる協力金を給付 ③5万円/事業所×850事業所=42,500千円(商工観光課分) 5万円×200経営体=10,000千円(農林水産業者分) 事務費 3,000千円(給付管理システム導入業務委託料等) 合計 55,500千円 ④令和2年7月以降令和3年1月までの売り上げ・利益が減少している事業所のうち市又は商工会が認定する事業所	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降		55,500			55,500	-	-	-				R2補正(地)	支給率100%を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	地域内経済の非常に厳しい現状を受けて急遽事業を実施するが、事業周知期間、受付期間を考慮すると3月末終了では間に合わないため	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係	
48	単	-		地域経済持続協力金支給事業(飲食・宿泊支援)		①新型コロナウイルス感染症拡大並びにGotoトラベル及びGotoイートの休止により多大な影響を受けている「飲食業」「宿泊業」「タクシー業」に対し、事業継続に向けた支援金を支給するもの。 ②事業全般に活用できる支援金を給付 ③20万円/事業所×150事業所=30,000千円 ただし一定規模以上の施設を有する飲食・宿泊事業者について以下とおり 50万円/事業所×8事業所=3,000千円 <一定規模以上の施設> 座席数150席以上の宴会場を有する飲食施設及び宿泊・宴会施設 合計 33,000千円 ④市内飲食・宿泊事業者	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降		33,000			33,000	-	-	-				R2補正(地)	支給率100%を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	地域内経済の非常に厳しい現状を受けて急遽事業を実施するが、事業周知期間、受付期間を考慮すると3月末終了では間に合わないため	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係	
49	単	-		家賃助成事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により経営状況の悪化した事業者に対し、資金繰りの改善と事業の継続性を確保するため、家賃に対する助成を行うもの。 ②市内に店舗・事務所を有する事業者が支払った家賃補助上限額 50千円×20事業者=1,000千円 ④市内に店舗・事務所を有する事業者のうち、令和2年11月～令和3年1月の売上・利益が前年同月比で減少した月のある事業者	-	○	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降		1,000			1,000	-	-	-				R2補正(地)	支給率100%を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	※他財源を活用したため、コロナ臨時交付金は未活用。			
50	単	-		新型コロナウイルス感染症対応協力金支給事業(医療・福祉関係)		①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を支援するため、PCR検査に協力していただいている市内各医療機関に対して協力金を支給するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る診療や検査に協力する医療機関に対し協力金を交付 ③R2.8月からR3.3月まで 5万円/月×協力件数×医療機関数 計5,800千円 R2.8月から協力:5万円×10月×4医療機関=2,000千円 R2.8月から協力:5万円×8月×8医療機関=3,200千円 R2.11月から協力:5万円×5月×1医療機関=250千円 R3.1月から協力:5万円×3月×1医療機関=150千円 PCR検査数に応じた追加交付 PCR検査:2,000円×3,000件=6,000千円 ④宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来及び診療検査医療機関となっている市内の医療機関	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩いずれも該当しない	R3.2	R3.3		11,600			11,600	-	-	-				R2補正(地)	支給率100%を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来、入院協力医療機関及び診療検査医療機関としてPCR検査等を実施した市内13医療機関への協力金は交付件数13件、支給率100%となり、いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期を中心に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する医療機関を支援し、安定的な診療体制を構築した。	医療機関向け通知、制度周知チラシ	健康推進課予防健診係	
51	単	-		市関連施設感染症予防環境強化事業		①市が管理する不特定多数が利用する施設において、新型コロナウイルス感染症対策として入口にサーモカメラ(体温計測機)を設置し感染予防に努めるもの。 ②サーモカメラ購入 ③設定料金 50,000円×1.1=55,000円 保育所 7か所×110,000×1.1=847,000円 保健相談センター 1か所×110,000×1.1=121,000円 計=1,000千円 ④市	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降		1,000			1,000	-	-	-				R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	市内において新型コロナウイルス感染者の発生・増加を受け、感染症対策としてサーモカメラを導入するが、受注が集中しており物品の納入が間に合わないため	来庁者及び職員に対する感染機会を抑制を図ることができた。なお、職員の感染が集中しており物品の納入が間に合わないため	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
52	単	-		新型コロナウイルス感染症対策衛生環境改善事業(水道蛇口交換工事)		①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、小・中学校、保育所、幼稚園における手洗い場水道蛇口レバー型ハンドルへの交換により接触機会の施設内感染源の低減を図る。 ②水道蛇口ハンドル交換工事費 ③3,970円×251箇所=1,000,000円 保育所、小中学校 計251か所 ④小・中学校(11施設)、保育所(7施設)、幼稚園(1施設)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降		1,000			1,000	-	-	-				R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP 広報紙を活用	検証済	市内において新型コロナウイルス感染者の発生・増加を受け、感染症対策として対象施設の水道蛇口の工事を行うが、工事完了が間に合わないため	特になし 学校ごとに児童・生徒生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他							
53		単	-	新型コロナウイルス感染症対策私立学校等環境整備支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、市内に所在する私立の学校・幼稚園・保育園において、新型コロナウイルス感染症予防環境を充実させるための補助をするもの。 ②パーテーション設置、消毒液購入、手洗い場水道蛇口レバー型ハンドルへの交換など感染症予防環境改善に要する経費の補助 ③幼稚園 200,000円(限度額)×3施設=600,000円 保育園等(利用定員20人以上) 100,000円(限度額)×6施設=600,000円 保育園等(利用定員19人以下) 50,000円(限度額)×4施設=200,000円 高校 700,000円(限度額)×1施設=700,000円 ④市内私立の幼稚園・保育園・高校等	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	2,100		2,100	-	-			市内において新型コロナウイルス感染症の発生・増加を受け、感染症対策として対象事業者へ支援を行うが、工事の完了から給付の申請までが年度内に完了することが難しいと想定されるため	R2補正(地)				
54		単	-	選挙事務円滑化事業(追加)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種選挙の投票所として使用する公共施設について、感染予防対策を行い安全安心を確保した中で選挙を執行できるようにするもの。 ②投票者や事務従事者等の感染対策のための物品購入 ③9,000円×1.1×100=1,000,000円 ④期日前投票所:2か所、当日投票所:22か所、開票所:1か所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	1,000		1,000	-	-			当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	R2補正(地)			
55		単	-	復興活動支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大中、東日本震災から10年を迎える中で、市民を元気にする応援行事及び支援活動並びに地域社会の活性化等に寄与する活動を行う事業者に対し、活動参加者へのPCR検査等の実施のための費用を支援するもの。 ②PCR検査等を行うための費用 ③検査費用等 400,000円(限度額) ④市が認めた市民を元気にする応援行事及び支援活動並びに地域社会の活性化等に寄与する活動実施事業者	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	400		400	-	-			市内感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	感染拡大防止、地域活性化に寄与した。	特になし	復興政策課計画・プロジェクト推進係

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	感染拡大防止に寄与した。	なし	復興政策課計画・プロジェクト推進係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	総務課総務係
市内感染者数0を目標とする。	HP広報紙を活用	検証済	感染拡大防止、地域活性化に寄与した。	特になし	復興政策課計画・プロジェクト推進係